

インクルーシブキャンプにおける危機管理マニュアルの活用(1)

——マニュアルの開発および活用——

古城 恵子¹⁾・野澤 純子²⁾・浅野 涼太³⁾・池田 航⁴⁾

主藤 久枝³⁾・橋本 陽介⁴⁾

1) 帝京短期大学 生活科学科

2) 國學院大學 3) 白梅学園短期大学 4) 白梅学園大学

【抄録】

【問題・目的】 インクルーシブキャンプは、障害や学年の違いに関係なく、同年代の子どもたちが自然の中で共に過ごし、プログラムを楽しむ活動である。活動を通し、子どもたちが自発的に役割を担う姿が報告されている。一方で、活動には受傷や疾病のリスクが伴う。そこで本研究では、インクルーシブキャンプにおける子どもの生命と安全を確保する体制の構築を目的とし、危機管理マニュアルを開発するとともに、その活用方法を明らかにする。

【方法】 日本キャンプ協会作成の「キャンプの安全に関する基礎ガイド」や自治体等が作成したマニュアル・ガイドラインを参考に、危機管理マニュアルの作成および活用方法について検討した。

【結果・考察】 作成した危機管理マニュアルは、①子どもの特性・体調の把握および共有、②施設・野外活動場所等の安全管理、③安全教育、④連携および組織体制、⑤事故等の対応の5項目で構成される。①では、発達障害や発達段階を含む特性について保護者等から情報を得るとともに、キャンプ中の心身の状態を把握し、支援者間で積極的に情報共有することの重要性が示された。②では、事前に実地踏査を行い、事故の未然防止に努める必要があることが示された。危険箇所について対処が困難な場合には、活動内容の修正や見直しを行う。③では、事前に子どもや経験の浅い支援者を対象に、野外活動に関する危険予知トレーニングや外傷・熱中症などの事故対応に関する実践的な訓練を行うことが求められる。④では、配慮を要する子どもに対して支援者が常に見守れる体制を確保すること、さらにキャンプの実施にあたって支援者間の連携が重要であることが示された。⑤では、予防策や準備を講じていても事故は起こり得るものと想定し、事故発生時に即時対応できるよう具体的な対応内容をマニュアルに記載しておく必要がある。事故対応については、危機管理マニュアルに沿った研修を実施するとともに、支援者間のコミュニケーションを重視して取り組むことが重要である。

【キーワード】 インクルーシブ教育 キャンプ 危機管理マニュアル 発達障害児

I. 問題と目的

現在わが国の特別支援教育について、「インクルーシブ教育」をより強く推進する必要性が指摘されている¹⁾。インクルーシブ教育は、一人の市民として地域で共に生活し、共生社会の実現を目指すために必要な「一人一人が尊重され、大切にされる社会の実現」を支えるための教育の基本理念でもある¹⁾。「一人一人のニーズに応じて」という特別支援教育の提言を通常学級にも活かし、「皆と一緒に」という「一緒に」にいるこ

とで、同年代の子ども同士が共に過ごす関係性の視点を育てることも、インクルーシブ教育の目的といえる。

本研究においてインクルーシブな活動として、野外活動に着目した。野外活動は子どもたちの社会性やコミュニケーションスキルを高める機会となり、子どもそれぞれの個性を発揮し、自分がそのまま価値のある存在であることが感じられる場として期待される²⁾。野外活動の有効性として、青少年キャンプや障害のある子ども達のキャンプなどが数多く行われてきた。健

常見と障害児が共に経験するインクルーシブキャンプの効果について、いつも（学校や家庭）の人と違う仲間と自然の中で過ごすことによる子どもたちのポジティブな表情・考え・行動の変化が挙げられる³⁾。インクルーシブな活動を通し、子どもたちが自発的に役割を担う姿も観察されている⁴⁾。

野外活動の意義は、自然環境や日常と異なる経験によるが、一方で予期せぬ事故の要因となり得る。谷井・井上⁵⁾の調査では、4泊5日以上長期にわたる自然体験プログラムにおいて、参加者に対するけがの発生数は10%程度に上るとされる。また村越・若月⁶⁾は、2泊3日の小学校の自然体験では一人平均1.8件のヒヤリハット事例を報告する。その多くは、飯ごう炊飯や登山のように子どもの自主的・実践的取り組みを促したり、努力による克服を要求するプログラムであり、「危険」と「教育的意義」を有している⁶⁾。重大な事故において、「あの時...しておけば」「...さえしなければ」といった、最終的な判断・行動の問題が指摘される⁷⁾。文部科学省は、児童生徒等の生命を守り安全を確保する体制を確立するために必要な事項について、全教職員が共通に理解することが不可欠であり、危機管理マニュアル作成の必要性を示す⁷⁾⁸⁾。

そこで本稿では、子どもたちの生命を守り安全を確保する体制を確立するため、インクルーシブキャンプにおける危機管理マニュアルを開

発し、活用方法を明らかにすることを目的とする。

II. 方法

インクルーシブキャンプにおける危機管理マニュアルの開発および活用方法の検討にあたり、日本キャンプ協会作成の「キャンプの安全に関する基礎ガイド」⁹⁾や田中・能條¹⁰⁾の危険予知トレーニング素材集、日本赤十字社の講習テキスト¹¹⁾のほか、甲賀市や邑南町等の自治体等が作成したマニュアルやガイドラインを参考にした¹²⁻¹⁴⁾。

III. 結果および考察

1. 危機管理マニュアルの構成および内容

危機管理とは、狭義では事件・事故等の危機発生以降の対応を指し、危機発生の防止対策であるリスク・マネジメントは含まないとされる⁷⁾。しかし、文部科学省（2021）の“学校の危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン”では、危機管理について、リスク・マネジメントを含む広義の危機管理として捉え⁸⁾、できるだけ早期に危険を発見して確実に除去する重要性を示す。学校危機管理の進め方として、施設・設備面等のハード面の安全管理、児童生徒等への安全教育、学校の体制づくりや他機関との連

Table 1. インクルーシブキャンプにおける危機管理マニュアルの構成

項目	内容
① 子どもの特性・体調の把握および共有	(子どもの特性・体調の把握) 保護者面接において聞き取るべき事項を調査表としてまとめた。受診する際の医療機関への情報提供書と兼ねるものである。 また、キャンプ実施中は、健康チェック表に基づき体調把握を実施する。 (情報の共有) 持病や障害、食事制限、アレルギーなど、配慮すべき情報および対応について、支援者間で共有する。薬剤の授受、与薬の確認について、チェックシート等を基に行う。
② 施設・野外活動場所等の安全管理	実地踏査を2回実施し、施設や野外活動場所、使用する道具等の安全確認を行い、実施計画書を作成する。
③ 安全教育	子どもおよび学生スタッフを対象に、危険予知トレーニングおよび災害時の身の守り方や、事故対応を訓練する。 学生スタッフに対し、マニュアルの読み合わせおよび事故等の対応について訓練する。
④ 連携および組織体制	ヒヤリハットの共有、緊急時の連絡体制や近隣の医療機関をリスト化する。
⑤ 事故等の対応	野外活動で起こり得る事故等の対応をリスト化し、事前訓練においても活用する。

携などの組織活動で構成され、危機管理マニュアルを作成し、訓練を通して実効性を高めていくことの必要性が示されている^{7) 8)}。

インクルーシブキャンプにおける危機管理の進め方については、対象となる子どもの特性に応じ、活動内容や施設・野外活動場所等の安全管理、子どもおよび支援者の安全教育・指導、子どもを支援する人々の連携やいざという時の救急との連携等について、危機管理マニュアルを作成し、実効性を高めるための実践的訓練等を行っていく。本マニュアルの主な構成は、①子どもの特性・体調の把握および共有、②施設・野外活動場所等の安全管理、③安全教育、④連携および組織体制、⑤事故等の対応の5項目である (Table 1)。

マニュアルを構成する各項目について内容を整理し、考察を深める。

(1) 子どもの特性・体調の把握および共有

インクルーシブキャンプの実施に際しては、キャンプの参加者であるK市の小学校(特別支援学級を有する普通校)に在籍する子ども一人ひとりの特性や健康状態を的確に把握し、支援者間で必要な情報を共有する体制を整えることが重要である^{9,14)}。子どもの支援者は、キャンプ運営の中心を担うS大学3年生(以下、学生スタッフと表記する)およびそれ以外の支援者(以下、一般スタッフと表記する)である。

一人の支援者が気づいたことを、他の学生スタッフや一般スタッフに伝え共有することは、危機管理を遂行するうえで欠かせない。インクルーシブキャンプにおける危機管理では、子どもの特性や体調に関する情報について、支援者同士が報告・連絡・相談できる環境が大前提である。また、積極的に情報を共有しようとする支援者一人ひとりの姿勢が、チーム全体のコミュニケーション力に大きく影響すると考える。

1) 子どもの特性の把握および共有

これまで著者らは、2022年8月に3日間の日帰りサマースクールを実施し、2023年より宿泊を伴うインクルーシブキャンプを実施してきた。2023年は1泊2日、2024年は2泊3日であった。インクルーシブキャンプに参加する子どもは、定型児および発達障害を有する子どもであった。発達障害 (Developmental Disorder) は、他の子

どもとは異なる行動や問題となる行動で気づかれ、成人期に至るまで長期間の支援が必要とされる概念であり^{15) 16)}、知的発達症群 (Intellectual Developmental Disorder)、コミュニケーション症群 (Communication Disorders)、自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder, ASD)、注意欠如多動症 (Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder, AD/HD)、限局性学習症 (Specific Learning Disorder, SLD)、運動症群 (Motor Disorders)、他の神経発達症群がある¹⁵⁾。同じ病名でも一人ひとりが異なる発達特性を示すことがあり、異なる病名でも発達特性がオーバーラップするなど、様々な病態がある¹⁶⁾。コミュニケーションの苦手さや聴覚・嗅覚の感覚過敏、微細運動の不器用さなど、周囲に理解されにくい特性を持つことが多く、きめ細かい対応が求められる¹⁴⁾。発達障害を有する子どもは、難読症や運動機能が弱い場合があるが、一般的には、野外活動そのものに問題はないとされる¹⁷⁾。野外活動においては、発達障害を有する子どもたちが安心して参加できることが重要であり、インクルーシブキャンプを通し子どもそれぞれの個性が発揮でき、自分がそのまま価値ある存在であることを実感できる場となるよう、配慮していく必要がある。

また、小学校6年間の成長には著しい変化があり、個人差も大きい。身体的な発育以上に安全の観点からは、心理社会的側面や行動面の変化に留意する必要がある。学童期は、幼児期に比べて行動範囲が大きく広がる時期であり、危険に遭遇する可能性も高まる。そのため、自ら安全な行動を選択する力が求められる⁷⁾。子どもの発達段階を把握し、自身が危険について認知し対応できるよう、周囲の大人が模範を示しながら安全教育を実施していくことも重要である。

本インクルーシブキャンプでは、子どもたちの発達段階を含む特性の把握を、保護者面接を通じて行う。

面接では、事前に記入していただいた調査票をもとに、持病や服薬の有無、腹痛・頭痛・脱水症・熱中症・アレルギーなどの体質に関する事項や、日常生活における配慮点について確認する。配慮が必要な場合には、具体的にどのような対応が必要なのか、保護者から丁寧に情報を得る。また、体力・運動能力・活動技術レベ

Table 2. 個別理解シート

イニシャル: •	学年: 年	性別: 男 • 女	グループ:
血液型:	平熱: ℃	病名・障害名:	服薬: なし・あり(管理・用法:)
身長: cm	体重: kg	マスク着用の意向:	車酔い: しない • する(対応方法:)
体質に関する特記事項:			
アレルギーに関する特記事項:			
ADLに関する配慮事項			
食事	排泄	更衣	
移動	入浴・整容	睡眠 普通の睡眠時間: : ~ :	
対人関係・コミュニケーションに関する配慮事項			
プログラム活動全般(川遊び含む)に関する配慮事項			
参加にあたっての本人の思い・楽しんでいること		保護者の思い・願い	

Table 3. 健康チェック表

No.	イニシャル	学年	朝								昼								夕								排便回数	備考(診断名、使用薬剤、配慮事項等)
			気分	痛み	だるさ	食欲	顔色	発熱	睡眠	薬	気分	痛み	だるさ	食欲	顔色	発熱	薬	気分	痛み	だるさ	食欲	顔色	発熱	薬				
1	A.B	6年																							車酔い(+++) →エチケット袋要、バスは前の方に			
2	B.C	6年				(-)		36.5					(+)	(-)		36.2									13:00/ 嘔吐(+), 咳(+), SpO2(93), 息苦しさ(-) 13:20/ 咳(++), SpO2(92), 息苦しさ(-), T36.2℃ 13:20/ 母親に電話連絡, お迎えを依頼 14:30/ 両親のお迎え有り(迎えまでの間、変わりなし)			
3	C.D	5年																							軟に割されやすい →野外の際は虫よけ使用			
4	D.E	4年																							夜尿の可能性あり →12時頃に排尿を促す			
5	E.F	4年																							・診断名: ○ ・本人の希望で服薬する。(薬剤名: ○) ○) 1日に2回まで投与可能			
6	F.G	3年															○							○	・診断名: ○ ・毎食後服薬する。(薬剤名: ○)			
7	G.H	2年																										
8	H.I	2年															○							○	・診断名: ○ ・朝・夕食後服薬する。(薬剤名: ○) ・物音を気にすることがある。			
9	I.J	1年																										
10	J.K	1年																							夜尿の可能性あり →入眠前(9時頃)に排尿を促す。			

ルなど、活動に関する配慮事項についても把握する。なお、調査票は、医療機関を受診する際の情報提供書としても兼用する。

得られた情報は「個別理解シート」にまとめ、学生スタッフおよび一般スタッフ間で共通理解を図る（Table 2）。

「個別理解シート」は、持病・障害名や体質に関する事項、食事や排泄、移動など日常生活動作（Activities of Daily Living, ADL）に関する事項、コミュニケーションや活動に関する配慮事項等で構成されている。子どもの氏名はイニシャル化する。個人情報に関する書類は、キャンプ責任者（以下、キャンプ長と表記）である大学教員が適切に管理し、研究室の施錠棚に保管する。キャンプ終了後は、速やかに廃棄する。

2) 子どもの体調の把握および共有

インクルーシブキャンプ実施中において、子どもの心身状態の把握は重要である^{9,14}。野外活動は日常の環境と異なる自然の中で行われ、新しい経験や活動にチャレンジすることが多く、事故の発生するリスクが高くなる。事故災害の原因となる背景として、体調不良や疲労、気持ちの高揚などが少なくない¹⁸。そのため、入念な健康観察、体調の把握が重要である^{18,19}。「健康チェック表」に基づき、一日3回、朝・昼・夕食後に、心身状態の把握を丁寧に行う（Table 3）。

2024年8月に実施したインクルーシブキャンプにおいて、嘔吐および喘鳴を伴う体調不良が認められ、お迎えを依頼する事例があった。「健康チェック表」No.2の児は、出発前の当日の朝、食欲低下が認められたものの、発熱や風邪症状、倦怠感等は見られず、キャンプに参加する。昼食後の健康チェックの際に食欲が無く倦怠感も認められ、体調不良の可能性を把握し、学生スタッフ・一般スタッフ間で情報を共有する。その後、嘔吐、喘鳴が認められ、お迎えを依頼した。スムーズな嘔吐処理や体調不良児への丁寧な対応ができたのは、健康チェック表に基づいて子どもの体調を把握し、その情報を支援者間で共有できたことによると考える。

学校における教職員の健康観察は、子どもの心身の健康問題を早期に発見し適切に対応するための重要な活動であり、教育活動を円滑に進める上でも有用であると示されている¹⁹。さら

に、子どもの表情や顔色、声のトーンは、身体症状のみならず心の状態を判断する手がかりになると指摘される¹⁹。健康観察を通して健康上の変化が認められた子どもに対して、周囲の教職員が連携し、多くの目で子どもを観察することは、健康課題の早期発見・早期対応に繋がるといわれており¹⁹、本研究でもその見解を支持する結果が得られた。子どもの心身の状況に応じて、活動参加の見合わせや休養を取らせるなど、個別の配慮や臨機応変な対応を行う必要がある。

(2) 施設・野外活動場所等の安全管理

活動プログラム計画後、実地踏査を行う。集合から解散に至る全ての活動内容・状況について、危険箇所がないかチェックシートをもとに学生スタッフ・一般スタッフ全員が記録をとり安全点検を行う（Table 4）。

自然環境は予測不能な要素が多いため、事前に現地を確認し、潜在的な危険を把握・対策することが不可欠である。地形や環境のチェックとして、崖、急斜面、水辺の近くなど、危険な地形の有無の確認や、動植物のリスクとして、ハチやヘビの生息状況、野生動物の出没状況の把握が必要である^{9,12-14}。人的・設備的リスクとして、遊具や施設の老朽化や破損、トイレや炊事場の衛生状態、携帯電話の電波状況を確認する必要がある^{9,12-14}。緊急対応の確認として、最寄りの医療機関、消防署、警察署の位置と連絡先や、AED・救急用品の設置場所も把握する必要がある^{9,12-14}。

危険と認識した場合、写真またはビデオ撮影を行う。危険箇所について、修理修繕を要する場合、施設管理者に申告し修理修繕を依頼する。対処ができない場合は、使用禁止もしくは周辺立ち入り禁止とする。

実地踏査終了後、チェックシートをもとに危険箇所について確認し、活動プログラムの内容、場所、使用用具、役割分担等について再度検討する。

実地踏査は2回実施し、危機管理の視点に基づき最終的な実施計画書を作成する。

当初の計画では、水遊びの際に川に入ることを想定していた。実地踏査の時点では、川の水量が少なく危険は認められなかった。しかし、支援者間の協議の中で、大雨後には川の水かさ

が増す危険性が推察された。参加対象が発達障害児を含む多様な子どもであることを踏まえ、危険を回避するために川への入水を中止し、代替としてビニールプールを活用する方法を選択した。

実地踏査は、安全な活動の実現に向けた重要な準備段階であり、特にインクルーシブキャンプにおいては、全ての参加者が安心して活動に参加できるような視点と配慮が不可欠である。

(3) 安全教育

安全教育は、キャンプ活動中に発生し得る事故や災害の原因および防止方法について理解を深め、直面する安全上の課題に対して、適切な思考・判断に基づく意思決定や行動選択を可能にするものである^{7,9,14)}。

その目的は、基礎的な事項の理解を通じて思考力・判断力を高め、安全に関する適切な意思決定を行えるようにすることにある。

キャンプに参加する子ども、経験の浅い学生スタッフらを対象に、野外活動の中に潜む危険を予測する危険予知トレーニングを実施する。危険予知トレーニングは、現場に潜む危険を事前に予測し、事故や災害を未然に防ぐための訓練である。もともとは製造業や建設業などの労働安全対策として広まるが、現在では教育現場やキャンプなどの野外活動でも活用されている^{10,20)}。インクルーシブキャンプにおいては、全ての参加する子どもの安全に配慮し、集団活動における決まり、道具の使い方など安全を確保し、快適に活動するためのルールやマナーをあげ、安全な行動をとるとともに、自ら危険な環

Table 4. 実地踏査チェックシート

日時	活動内容	危険箇所等	備考
6月〇日(土)			
9:00	大学生協前に集合	・人の出入りが多い可能性がある	→J棟内で集合したほうが良い
9:30	バスに乗車	・キャンパーが親と別れにくい？ ・薬の受け忘れの危険 ・弁当は車内に入れる(去年、バスの下の荷物入れに入れて、危険だった)	→車内に持ち込む荷物に弁当・水分は忘れない。
10:30	パーキング休憩	・交通量が多く危険	
11:30	宿舎到着	・バスから降りた場所から宿舎までの移動距離が負担の子どももいるかも？	
12:00	昼食 食堂 トイレ	・荷物はどこに置く？	
13:00	水遊び	・川に入るかも→川は浅く、くるぶし程度の水量→川に入るのは誰か？監視役は？  (昨年は川側の広場で水遊びを実施した)	学生・スタッフの立ち位置、監視を含む役割分担について確認する。

境を改善することができるようにする^{10,20)}。特に発達障害児など配慮を要する子どもに対しては、障害の状態、発達段階、特性等に応じ、自ら危険な場所や状況を予測・回避したり、必要な場合には援助を求めたりすることができるよう図る¹⁷⁾。

また、学生スタッフを対象に外傷や熱中症など危険の可能性のある課題を中心に、実践的な対応力を高める訓練を行う。野外活動中にみられる危険の多くは、日常的に予想される危険とはかなり異なることを参加者全員が認識し、訓練を実施する^{9,11,14)}。

(4) 連携および組織体制

10年以上にわたり40～70人規模の障害児を含む子ども対象のキャンプを行ってきた荻原・岡本・木村・赤坂²¹⁾は、組織体制について以下のように報告する。

“組織体制の基本は、小学生4名程にスタッフ(大人・高校生・大学生)2～3名が付く形をとっている。障害児のいる班にはスタッフが多くつくこともあり、子どもの人数とスタッフの割合は、班によってばらつきがある。2012年のキャンプでは、54名の子どものうち14名が障害児であり、障害の種類は、知的障害、自閉症、アスペルガー障害、LD等の発達障害のほか、二分脊椎(肢体不自由)で車いすを使用する子どもも参加していた。(略)統合キャンプ(インクルーシブキャンプ)を始めた当初は、障害児に慣れているスタッフが少なく、運営として危機感が高かった。子どもへの接し方や障害に関する研修をスタッフ対象に実施した。時間の経過とともにベテランスタッフに成長し、多様な参加者へ対応できる可能性が広がる。2012年のキャンプでは70名のスタッフのうち、臨床心理士5名、作業療法士2名、社会福祉士1名、保育士2名、幼稚園教諭2名、教員2名、看護師2名が参加し、子どもよりもスタッフの方が多い。”

スタッフの人数について、スタンダードなキャンプの小グループは、およそ7～8人の子どもに1人のスタッフが起居を共にして指導する形といわれる²²⁾。障害児を含む子どもたちへの関わりは、ベテランスタッフの動きや声掛け、指導で学生スタッフや経験の浅いスタッフが学び継承されていく²²⁾。樋口²³⁾は、統合キャンプ(インクルーシブキャンプ)の成果を上げるた

めには、スタッフの人数(量)と指導援助体制(質)を十分に整えておくことが必要であると指摘する。

本インクルーシブキャンプでは、子ども10名(発達障害児5名を含む)に対し、初めて参加する学生スタッフ(大学3年生)8名がキャンプ運営の中心となり、一般スタッフは大学4年生が2名、大学教員6名(心理学3名、保育学1名、生物学1名、看護学1名)、ボーイスカウト指導者2名、ボーイスカウト(高校生・大学生)6名と、計24名で実施した。インクルーシブキャンプを実施するにあたり、小グループに配置する経験の無い、または経験の浅い学生スタッフ1名に対し、ベテランスタッフ(教員、ボーイスカウト等)を複数配置し、双方のコミュニケーションを密にとることを組織体制の前提としている。さらに、配慮を要する子ども1名に対し、支援者(学生スタッフ・一般スタッフ)を複数配置し、常に見守り個別対応等の必要な援助が行われる体制を確保している。

また、荻原他²¹⁾は、障害児を含む子ども達と生活するには、スタッフに対する事前の研修が重要と指摘する。宿泊を伴う本インクルーシブキャンプは2年目(2回目)と経験がまだ浅いが、一般スタッフのうち教員6名とボーイスカウト指導者2名は固定化しており、キャンプ経験豊かな者も含まれている。事故対応など危機管理マニュアルに沿って訓練を行うほかに、ベテランスタッフが中心となり、障害の理解や声掛け・コミュニケーションの取り方、活動プログラムと留意事項に関する研修を、経験の浅い学生スタッフ等の支援者に対し実施していく必要があると考える。

(5) 事故等の対応

キャンプ支援者(学生スタッフ・一般スタッフ)は、応急手当などに無知なまま活動を行うことは避けなければならない。頭部打撲や骨折の疑いがある傷病者をむやみに動かすなど不適切な対応をしたがために、症状の深刻化や後遺症につながる例もある^{7,11)}。事故等の対応は、生命を保つこと、外傷や疾病の悪化を最小限にとどめること、回復を助けることが重要な目的である。First Aid(最初の手当て)は、外傷や疾病の経過・予後に大きく影響する。医療機関に引き渡すまでの間に適切な手当てを行う必要があ

り^{7,9,11)}、安全確保や心肺蘇生、異物除去、止血法、三角巾法、創傷処置等を訓練する^{11,14)}。

また、いざという時、誰がどのように対応するのかマニュアルに示し、学生スタッフ・一般スタッフ間で共有していくことも重要である (Figure 1)。

事故等が発生した際、状況を把握した学生スタッフ・一般スタッフは、直ちにキャンプ長および看護師に伝える。傷病者の救急処置や救急搬送、傷病者以外の子どもの対応等、速やかに実施する。参加者の安全と健康を守るため、特に医療的ケア児や障害のある子どもなど多様な背景を持つ参加者がいるインクルーシブキャン

プでは、医療的知識を有する看護師の配置が求められている²⁴⁾。ケガや急病などの突発的な事態に即座に対応するとともに、アナフィラキシーや喘息発作など、命に関わる症状への初期対応等が求められており、キャンプに帯同するナースキャンプの成果も報告されている²⁴⁾。本インクルーシブキャンプにおいて、看護師が参加し、参加者の健康管理や傷病者の対応も担っている。

また、事後のケアとして短期的には、周囲の安全確認、記録、受傷児・受傷児以外の子どもや支援者（学生スタッフおよび一般スタッフ）への状況説明、メンタルサポート、関係者への状況説明等が必要である。中長期的な事後のケ

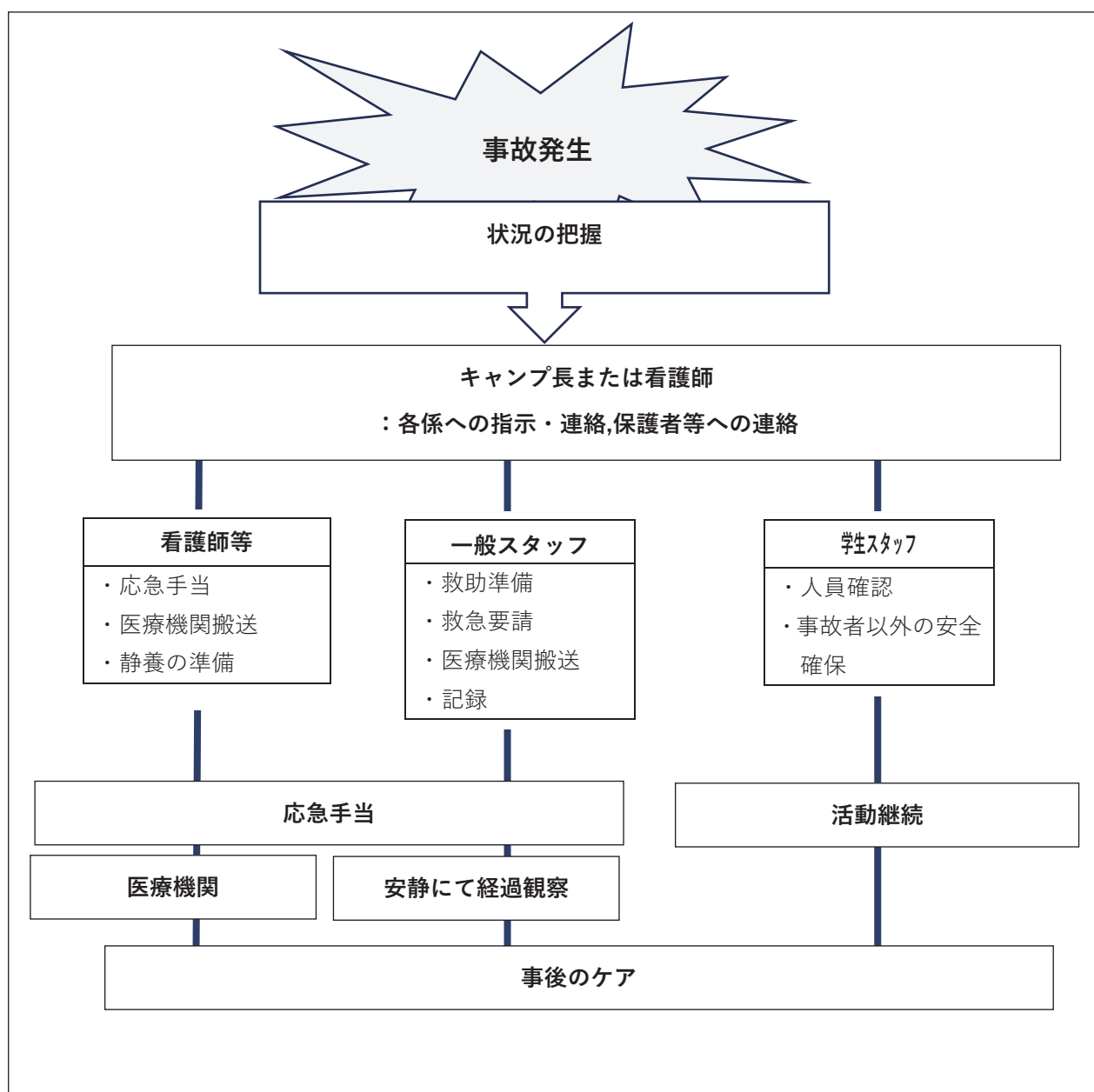


Figure 1. 事故対応のフローチャート

アは、受傷者等の回復状況のフォローアップをはじめ、原因を調査し再発防止策の策定や安全対策の強化を図ることが必要である⁷⁾。

2. 危機管理マニュアルの活用

アメリカ合衆国教育省²⁵⁾は、「学校・地域危機管理ガイド」を発行した。ここで示された危機管理の概念は、「緩和/防止」、「準備」、「対応」、「回復」の4段階であり、1つのサイクルを形成し常に再検討され、修正が加えられる。

「緩和/防止」は、リスク・マネジメントに該当する段階である²⁵⁾。インクルーシブキャンプにおいては、危険を事前に発見し、事故等の発生を防止するのが目的であり、実地踏査を通し行うようにする。しかし、十分な「緩和/防止」対策を講じても危機の発生を完全に防ぐことは難しいといわれる^{7,25)}。そのため危機発生時の対応の「準備」をしておくことが必要である^{7,25)}。事故は当然起こり得るものとして想定し、訓練を含む安全教育を実施する。「対応」は、事故等の対応であり、危機的状況が発生した時の行動である^{7,25)}。危機発生下では即時対応が重要であり、何を行うべきかを迅速に決定しなければならない。最後の段階である「回復」では、危機的状況に関わったすべての人たちへのメンタルサポート、関係者・組織への説明、そして再発防止に向けて、これまでの危機管理マニュアルを評価することを含む^{7,25)}。ハード面では、活動場所等において、さらなる管理強化を図る必要性があるかもしれない。ソフト面では、支援者である学生スタッフおよび一般スタッフの体制など、危機管理体制のさらなる強化や安全教育の強化等が推察される。

危機管理マニュアルは、一度作成すればよいというものではなく、常に新たな知見・情報の変化や、参加する子どもの状況、活動内容や利用施設に合わせて改訂していくことが必要である。マニュアルの改定版は、常に最新のものを支援者間で共有し、活用できるようにすることが重要である。

本インクルーシブキャンプにおいて、2024年4月に危機管理マニュアルを作成した。2025年度には、キャンプの実践を通して得られたヒヤリハット情報等を踏まえ、マニュアルの見直しを行った。安全性向上のための配慮事項を加筆し、改訂版を作成した。

今後も継続的に危機管理マニュアルを改訂し、安全体制を強化していくことが、誰もが安心して参加できるインクルーシブキャンプの普及と発展につながると考える。

なお、本研究はJSPS 科研費 JP24K05799 の助成を受けた。

【引用文献】

- 1) 渡辺実 (2024) インクルーシブ教育をめぐり日本の特別支援教育の現状と課題, 人権教育研究, (32), 53-79.
- 2) 石田易司 (2000) Camping For All— 障害者キャンプマニュアル —, エルピス社, 大阪府.
- 3) 竹内靖子, 石田易司, 野口和行, 高瀬宏樹 (2020) キャンプの魅力・課題・環境づくり — 主に発達障がい児キャンプに注目して —, 桃山学院大学総合研究所紀要, 46(1), 19-37.
- 4) 橋本陽介, 須川公央, 宮田まり子, 佐藤文, 浅野涼太, 主藤久枝 (2024) あいあいキャンプ, 白梅学園大学・白梅学園短期大学子ども学研究所研究年報, 24(29), 53-53.
- 5) 谷井淳一, 井上透 (1999) 小・中学生対象のキャンプにおけるけが・病気の発生状況に関する研究, 野外教育研究, 3(1), 25-36.
- 6) 村越真, 若月朋子 (2007) 組織キャンプにおける指導者およびキャンパーのヒヤリ・ハット事例の認知, 野外教育研究, 11(1), 73-82.
- 7) 齋藤敦能, 渡邊正樹 (2006) 学校安全と危機管理, 大修館書店, 東京都.
- 8) 文部科学省 (2021) 学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン, https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1401870_00002.htm (2025/8/12 アクセス)
- 9) (社) 日本キャンプ協会, キャンプを企画する人のためのリスクマネジメントのてびき安全なキャンプのために Part10, https://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/library/dictionary/pdf/dic2_camp_anzen.pdf?utm_source=chatgpt.com (2025/8/12 アクセス)
- 10) 田中住幸, 能條歩 (2020) たのしくやろう! 危険予知トレーニング ワークショップ素材集, NPO 法人北海道自然体験活動サポートセンター, 北海道.
- 11) 日本赤十字社 (2022) 赤十字社救急法基礎

- 講習教本, 日本サービス, 東京都.
- 12) 甲賀市, 青少年の自然体験活動における安全対策マニュアル anzen.pdf (2025/9/8 アクセス)
 - 13) 邑南町教育委員会, 自然体験活動安全管理マニュアル,
<https://www.town.ohnan.lg.jp/www/contents/1719549639066/files/manual.pdf> (2025/9/8 アクセス)
 - 14) 特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会 (2006) 自然とのふれあい活動における安全対策マニュアル策定調査報告書,
https://www.env.go.jp/nature/nats/TG/anzen.pdf?utm_source=chatgpt.com (2025/8/12 アクセス)
 - 15) American Psychiatric Association (2023) DSM-5-TR 精神疾患の診断・統計マニュアル, (監修) 日本精神神経学会, 医学書院, 東京.
 - 16) 宮川充司 (2004) アメリカ精神医学会の改訂診断基準 DSM-5: 神経発達障害と知的障害, 自閉症スペクトラム障害, 椋山女学園大学教育学部紀要, 7, 65-78.
 - 17) 三谷雅純 (2008) 障害のある子どもたちとの社会教育活動: 障害の種類に応じた野外活動やテキスト作りを中心にして, *Humans and Nature*, 19, 51-60.
 - 18) 杉岡品子 (2016) 自然体験活動における健康管理について～健康調査票の活用と個別面談の重要性～, 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 7, 23-33.
 - 19) 石山, 志央子, 小林, 央美, 新谷, ますみ (2016) 学級担任が行う健康観察に関する実態調査, 弘前大学教育学部紀要, 116(2), 31-36.
 - 20) 中央労働災害防止協会 (2007) 危険予知活動トレーナー必携, 中央労働災害防止協会, 東京都.
 - 21) 荻原豪人, 岡本亜美, 木村陽介, 赤坂誠人 (2014) 地域のニーズに合わせて柔軟に変化し続けるキャンプの組織体制およびプログラムの実践報告, *コミュニティ心理学研究*, 18(1), 109-128.
 - 22) 森井俊夫 (2008) 統合キャンプハンドブック — 発達障害児・家族とのあゆみキャンプ 25年の実績から, 久美.
 - 23) 樋口肇 (2007) 統合キャンプの意義及び運営に関する考察 —2006 みどりキャンプの実践より—, 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 7, 131-142.
 - 24) 看護教育支援協会, キャンプナース, <https://kango-support.or.jp/field-activity> (2025/9/7 アクセス)
 - 25) The U.S. Department of Education (2003) Practical information on crisis planning A guide for school and communities. Practical Information on Crisis Planning (PDF) (2025/8/12 アクセス)

Use of Risk Management Manuals at Inclusive Camps (1):

—Development and Use of a Manual—

Keiko KOJO¹⁾ • Junko NOZAWA²⁾ • Ryota ASANO³⁾ • Wataru IKEDA⁴⁾

Hisae SHUTO³⁾ • Yosuke HASHIMOTO⁴⁾

1) Department of Living Science, Teikyo Junior College

2) Kokugakuin University 3) Shiraume Gakuen Junior College 4) Shiraume Gakuen University

【abstract】

【Purpose】 An inclusive camp is a nature program attended by children of the same age group, regardless of whether they are disabled or not. Studies have reported on children's participation in the program, but there is a risk of injury or illness. This study sought to develop a risk management manual and specify its use at camp.

【Methods】 Based on the National Camping Association of Japan's Basic Guide to Camp Safety and local governments' manuals and guidelines, a risk management manual was created and its use was examined.

【Results and Discussion】 There are 5 items in the risk management manual: (1) ascertaining and sharing the characteristics and physical condition of children, (2) safety management for facilities and sites of outdoor activities, (3) safety education, (4) a system of coordination and organization, and (5) responses to emergencies. For (1), findings indicated the need to obtain information from parents/guardians regarding a child's characteristics (e.g., developmental disabilities and level of development), to ascertain the child's physical and mental condition during the program, and to actively share that information among camp personnel. For (2), findings indicated the need for on-site inspections beforehand and endeavoring to prevent accidents. For (3), findings indicated that children and inexperienced personnel need prior training in identifying risks of outdoor activities and in responding to emergencies such as injuries and heat stroke. For (4), findings indicated the importance of a system for personnel to watch over children needing special attention and coordinate during the camp. For (5), findings indicated that emergencies should be presumed to occur and that the manual needs to list specific actions to allow an immediate response. Training in emergency response needs to be conducted in accordance with the risk management manual, and communication among camp personnel needs to be stressed.

【Key words】 inclusive education, camp, risk management manual, developmentally disabled children